

エコノミスト 360° 視点



渡辺 博史 国際通貨研究所理事長

中小金融、預貸に代わる本業必要

地方銀行はじめ中小の金融機関はこれから何を業務の中にも据えるといいだろうか。

与信は国境を超える千億円レベルの大銀行の仕事として残るだろうが、少額の国内金融は徐々に、あるいはファイナンスクの開発速度によっては急速に、中小金融機関の仕事ではなくしていく。中高年層が新たな金融の仕組みに抵抗を持ち、既存の銀行への

依存を続けたとしても、こうした世代の借り入れ需要そのものが収縮していく。

人口減に対応して合併すれば済むというものではない。

当座の対応としては、現在の借り入れ顧客に確実できめ細かく日々の運転資金を供給

たことがなければ判断するのには難しくなるだろう。政府や勘案した資産選択など、やつたことになら今のは低金利が中央銀行の急速に、中小金融機関の仕事に本格的に乗り出す必要がある。

可能性が高い。保全のために導入されるパスワードも、記憶を喪失すれば、恐るべき障壁になる。

資産保有者が高齢になり始めた段階から、金融資産の管理保全を徹底する必要は高まっている。地域で信頼の厚い

結果は出まい。将来の中核業務

くなる世代には膨大な資産がある。1800兆円という巨額の個人金融資産の過半にあたる額が、老年層あるいは後期高齢者のものだ。

だが、こうした資産保有者は高齢化で管理能力を失っていく。リスク・プレミアムを勘案した資産選択など、やつたことがなければ判断するのには難しくなるだろう。政府や金融機関が繰り返し「預貯金から投資へ」と旗を振つても、

預貯金の比重は下がつていな

いが、それは資産保有者の選択と位置づけ、収益源として育てていく姿勢が重要である。

扱いである。

完全に判断できないとなれば、後見制度を発動するほか

をとつて業務として引き受け

ることに取り組むべきだ。

いくつかの金融機関は着手

しているようだが、それらも

られる存在となるだろうか。

そのような楽しくない現実を前提にすれば、これから求められるのは個人の資産がきちんと管理運用される仕組みと

した営業という認識になっていくだろうか。つまり顧客

を引き込む「サービス＝無料の役務」として取り組んでい

るのではないか。それでは成

立たないだろうか。ついでに

いよいよ顧客

の役務」として取り組んでい

るのではないか。それでは成

立たないだろうか。ついでに